

コロナ禍における子ども食堂の課題

—文献調査から見えてくる状況と問題点—

Challenges of "Kodomo-shokudo" with the COVID-19 situation

鈴木 耕太, 竹中 麻美子, 樋口 千鶴

SUZUKI Kouta, TAKENAKA Mamiko, HIGUCHI Chizuru

1. はじめに

子ども食堂はNPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ¹⁾によれば「子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂」と定義されている。厚生労働省の文書²⁾においても「地域のボランティアが子どもたちに対し、無料又は安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組を行う、いわゆる子ども食堂」という記載があり、広く認知されていることが伺える。子ども食堂は2012年に東京都大田区にある小さな八百屋「気まぐれ八百屋だんだん」から始まった³⁾とされ、その数は年々増加している。増加している要因は子ども食堂が基本的には食事を作り提供するという、誰もができる事を媒体としている事、子どもの貧困だけでなく様々な地域課題を解決するツールになりえる事の2点があげられる。

先述の厚生労働省をはじめ、関係する省庁は食育の関連から農林水産省、学校教育の関連から文部科学省、環境省、内閣府など多岐にわたり、多くの支援が広がっているのも増加の一因である。運営する母体も一個人が経営する飲食店から、独立した法人、社会福祉協議会等であり、対象者に関しても、子どもから高齢者、地域住民全般と多様である。実施形態、実施規模なども年々変容している。

そのような中で2019年に始まったコロナ禍は子ども食堂の運営に大きく影響を与えた。特に5回

に及ぶ緊急事態宣言は子ども食堂の地域コミュニティとしての役割に大きな打撃を与えることとなった。NPO法人全国子ども食堂支援センターの最新の調査では従来通り子どもがみんなで食べる形式の子ども食堂を実施している団体は全体の36%に過ぎなかった⁴⁾。子ども食堂の非開催理由として最も多かったのは感染防止の対応が難しかったためであり、次いで多かったのは公民館などの活動場所が利用できなかったためであった。

多くの子ども食堂は弁当や食材配布などの食糧支援に形態を変えて実施せざるを得ない状況である。一堂に会する従来型の子ども食堂に比較して、フードパントリー的な支援は多くの食数を支援することができ、コロナ禍によって増加した困窮世帯に対する食糧支援の受け皿となっている。

コロナ禍によって人との直接のつながりが制限され、子ども食堂の運営は減少するものと考えられていた。しかし、2021年度実施された最新の調査では子ども食堂の数は6007箇所と、コロナ禍が始まり5度の緊急事態宣言が発出された2020年度と比較しても1047箇所も増加している。コロナ禍においても増加した理由としてソーシャルディスタンスを求められるからこそ「つながろう」と意識する人々が多数いる、子どもたちの居場所が減少していく状況に危機感を抱く人々が多数いるなどの指摘がある⁵⁾。コロナ禍に関わらず、子ども食堂の目的である食を通じた多世代交流や、地域づくりが必要なものとして捉えられている。

2. 目的

NPO法人全国子ども食堂支援センターの調査¹⁾のまとめによると、運営母体、対象者、実施形態などが多岐にわたることから、子ども食堂に関して、多くの研究分野で様々な知見がみられる。ただその多くが運営課題にフォーカスした研究や実践報告であり、学術的に評価した論文は少ない。そこで文献を検討することによって、コロナ禍によって変革を余儀なくされている子ども食堂の課題を分類検討することを目的とする。

3. 方法

(1) 調査文献

医学中央雑誌、Google Scholarにおいて「子ども食堂」のキーワードで検索し、抽出した論文をKHcoderを用いて、分類後、分析検討した。

(2) 分析方法

テキストマイニングソフトKHcoderは、文章のデータを計量的に分析するために作成、公開されているプログラムソフトウェアであり、子ども食堂に関する文献の文章を、1つ1つの単語に分類する。どのような単語と単語が組み合わせされ

て使用されているか等、意見の傾向を把握することが可能である。このテキストマイニングソフトKHcoderを用いて、使用された単語を抽出後リストにより出現回数を調べた。また、抽出語間の共起性（出現パターン）の分析も行った。同時に共起ネットワーク図による分析も行った。その後、グループごとに論文、実践報告を分類し、考察した。

4. 結果

医学中央雑誌、Google Scholarにおいて「子ども食堂」のキーワードで検索した結果、32の論文が抽出された。抽出された論文をKHcoderを用いて、分析し、分類した結果以下の通りであった。

(1) 抽出語・出現回数について

抽出語および出現回数について多い順に表1に示した。最も出現回数が多かった語句は「子ども」「食堂」で3000回以上、次いで「地域」1001回から2000回、「活動」「支援」「運営」「調査」「貧困」501回から1000回、「参加」「社会」「食事」「団体」401から500回抽出された。

表1 抽出後の出現回数

出現回数	抽出語
3000以上	子ども、食堂
1001~2000	地域
501~1000	活動、支援、運営、調査、貧困
401~500	参加、社会、食事、団体
301~400	ボランティア、研究、提供、スタッフ、開催、回答、施設
201~300	対象、居場所、課題、全国、家庭、関係、利用、福祉、学習、世帯、住民、委員、生活、意識、状況
101~200	連携、内容、実践、実施、保護、学生、目的、家族、交流、継続、大人、対策、法人、教育、場所、検討、取り組み、協力、情報、児童、社協、作成、料理、学校、ネットワーク、自分、体験、役割、主体、調理、無料、割合、行政、代表、分析、高齢、食材、事業、相談、方法、対応、構築、考察、頻度、アンケート、確保、ケア、大学、助成

サブグラフ検出による共起ネットワーク描画の結果を図1に示した。サブグラフ検出による出現パターンは、8つのグループに分類された。グループ1（緑色）は、「子ども」「食堂」「地域」「活動」「団体」「ボランティア」等で、『子ども食堂と地

域・団体の関わり』に関する語句のまとまりであった。グループ2（黄色）は、「運営」「課題」「継続」「委員」等で、『運営』に関する語句のまとまりであった。グループ3（紫色）は、「調査」「結果」「対象」「全国」等で、『アンケート』に関す

る語句のまとまりであった。グループ4（赤色）は、「貧困」「対策」「生活」「家庭」等で、『貧困』に関する語句のまとまりであった。グループ5（青色）は「食事」「提供」「交流」等で、『食事』に関する語句のまとまりであった。グループ6（橙色）は、「研究」「実践」「目的」等で、『研究』

に関する語句のまとまりであった。グループ7（黄緑色）は、「支援」「学習」「居場所」等で、『子どもの学習支援』に関する語句のまとまりであった。グループ8（桃色）は、「社会」「福祉」「法人」等で、『社会福祉』に関する語句のまとまりであった。

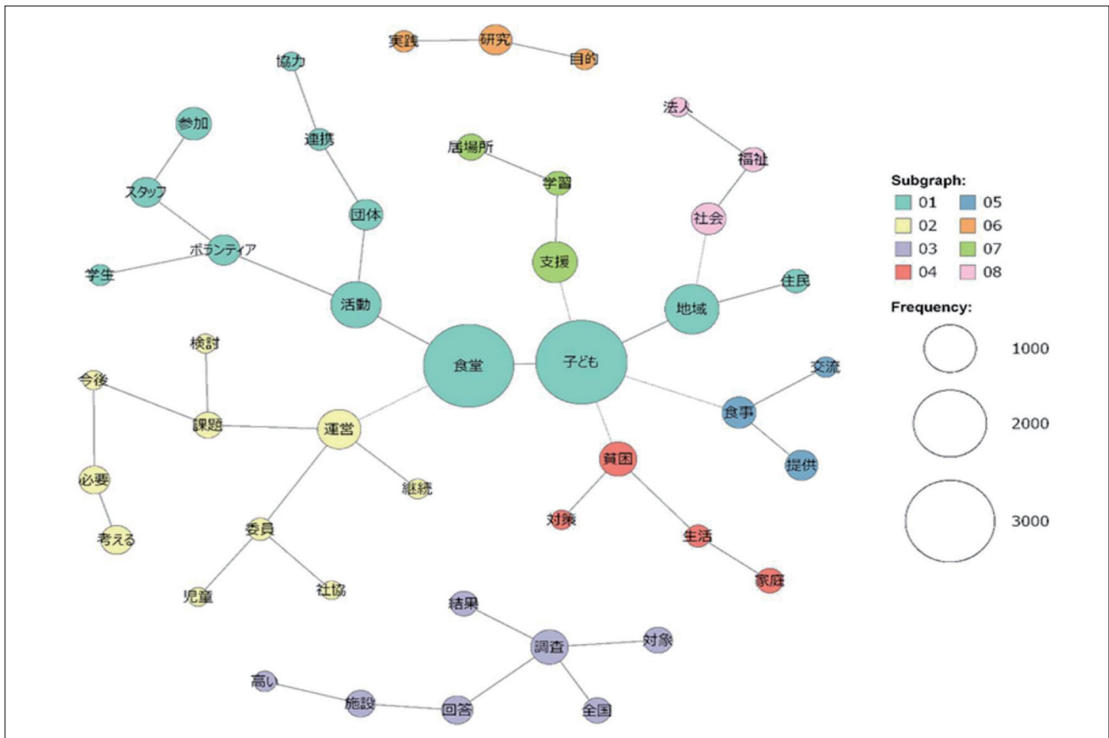


図1 共起ネットワーク

表2 サブグラフグループ分類

グループ01	子ども食堂と地域・団体の関わりについて
グループ02	運営について
グループ03	アンケートについて
グループ04	貧困について
グループ05	食事について
グループ06	研究について
グループ07	子どもの実習支援について
グループ08	社会福祉について

研究、実践報告を8つのグループ別に分類した結果を図2に示す。「運営」「課題」「継続」「委員」等のグループ2の運営は9件、「子ども」「食堂」「地域」「活動」「団体」「ボランティア」等のグループ1の子ども食堂と地域・団体の関りが7件、「支援」「学習」「居場所」等のグループ7の子ども食堂の学習支援が5件、「貧困」「対策」「生活」「家庭」等のグループ4の貧困が4件、「調査」「結果」「対象」「全国」等のアンケートが4件、「食事」「提供」「交流」等のグループ5の食事が2件、「社会」「福祉」「法人」等のグループ8の社会福祉が1件であった。

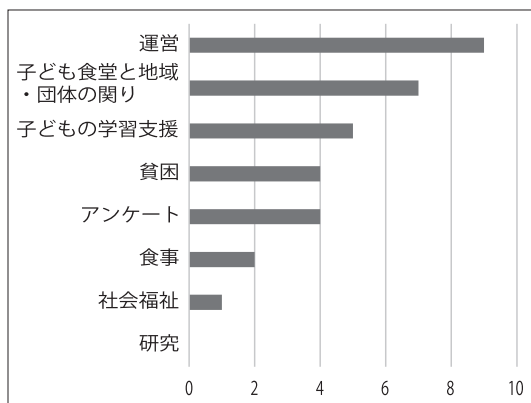


図2 「子ども食堂」に関する論文の分類結果

抽出語の出現回数のうち、主要の「子ども」、「食堂」に次ぐ「地域」が一番多い結果となり、子ども食堂においては地域を起因とする研究課題が多いことがいえる。次いで多い項目の中に「貧困」がある、子ども食堂には、子どもの貧困対策という関連も強いという事がわかった。このことから「子ども食堂」に関連する論文の結果より運営に関する研究が多く、初見から10年を満たない子ども食堂の運営の課題が多いことがいえる。
グループ1：「子ども」「食堂」「地域」「活動」「団体」「ボランティア」等子ども食堂と地域・団体の関り

グループ1に区分された研究のすべてが子ども食堂に実際に従事するボランティアやソーシャルワーカーに関するものであった。その中でも町田⁴⁾は、子ども食堂スタッフの主体性を高めるためには、活動負担感を問題にするよりも、活動満

足感を高めることが有効な可能性を示唆している。また、子ども食堂スタッフに対して子ども食堂の意義や機能などに関する研修会を実施することにより活動満足感を高めることができると述べている。

落合や神谷、杉原ら⁵⁾⁶⁾⁷⁾の実践報告においては、教職課程の大学生による子ども食堂への支援について述べられており、実際に子ども食堂に参加した学生や子ども食堂を設立した卒業生の面接調査から、学校だけでなく地域において教員の子どもたちへのかかわり方の認識の必要性を示した。また、学校外での関りは教員になった際に、広く子どもを理解するという観点から非常に役に立つとも述べている。織田ら⁸⁾は子ども食堂でのボランティアを通して、子ども食堂の認識がネガティブなものからポジティブなものへと変容したと同時に子どもとの関わり方を知る意欲を持たせた等自己変容の意識に影響を与えたと述べている。

菅原ら⁹⁾は継続的に運営されている子ども食堂のうち運営体制が構築されている事例を取り上げ、多様な連携によって委員会が組織されていること、運営体制を構築する地域主体間の役割分担が明確に行われていること、地域住民から適切なタイミングでのアプローチによって、地域主体間の連携が成り立っていることの3点を明らかにした。また加藤¹⁰⁾はCSW（コミュニティーソーシャルワーカー）の地域包括ケアシステム構築が地域共生社会の実現に寄与する可能性を示唆した。

以上のように、教育関連のボランティアに関する研究が多く、子ども食堂をとりまく多くの職種に影響を与えていることが伺える。

グループ2：「運営」「課題」「継続」「委員」等の運営

運営に関する研究では、湯浅¹¹⁾の研究において、前のNPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえの方向性を含めた子ども食堂の経緯を含め、運営の総括的な課題が述べられている。

キーワードの一つである「継続」の要因に関しては、菅原¹²⁾の調査によって次のように継続要因がまとめられている。開催場所の安定的な確保、食材の安定的な寄付、行政、地域住民、町内会、社会福祉協議会からの支援、迅速な意思決定、スタッフの自由度が比較的高い事、スタッフ間の明

確な役割分担である。そのほか、情報、ネットワーク、連携の重要性の記述もなされている。廣繁ら¹³⁾は継続した運営を行うためには代表者やスタッフによる意識の共有、幅広い年齢層が継続して活動できる組織作り、関係機関や他施設などの緊密な連携体制の構築、課題解決や情報共有を図るための体制整備が必要であると述べている。子ども食堂はその性質上、食材とそれを調理する人員、提供する場の安定的な確保が必要であり、関係機関からの広域のかつ継続的な支援はいうまでもない。また運営者や学生ボランティアなども多世代にわたり、交流を目的としつつも、ここで述べられている「意識の共有」「迅速な意思決定」など円滑な組織運営は営利目的でないからこそ重要な要素であるといえよう。

成ら¹⁴⁾は子ども食堂を地域での多世代かつ多層で重層的なつながりによる運営対象者をボランティアな共同体家族と捉え、標準的な家族を相補的な家族が形成すると述べている。

離婚率や単身世帯数の上昇による家族形態の多様化も標準的な家族の状況が変化していく中で、多世代交流の場である子ども食堂は必然といえる。

安福ら¹⁵⁾は運営主体や空間から子ども食堂を分類する研究を行い、運営主体を飲食店、各種団体、宗教法人などに分類して空間を飲食店、公共施設、個人宅、宗教施設などに分類し、またその関連性について述べている。子ども食堂がその性質上、調理、食事提供を行うため、衛生的な設備は必須である。その中で平面図を示して、構造上の分類を行った研究は必要であるといえる。加えて、昨今のスタッフ並びに参加者の感染対策の見地から、換気量、窓などの設備に関してはどの運営者も客観的な評価を求められることが多くなっている現状がある。そのような状況から今後も子ども食堂の施設の設備・空間に関しての知見は重要であると考えられる。

林¹⁶⁾の報告はおうち食堂・無料食堂・未来食堂の運営の中で、子ども食堂の内容の個性に関して紹介しているのが特徴的である。また和田、田中、松永¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾は大学での運営や各地域での子ども食堂の実態と課題について実践報告を行っている。先述の通り、誕生して間もない子ども食堂に関しては運営の維持並びにそれに起因する研究に注目

したいと考える。運営に関しては、多くのマニュアルが散見されるが、状況に即した総括的な運営方法の検討も必要である。

グループ3：「調査」「結果」「対象」「全国」等のアンケート

伊藤²⁰⁾は北海道の子ども食堂を事例にコロナ禍における子ども食堂の取り組みに関する考察を行っている。コロナ禍における子ども食堂に関する数少ない知見の一つである。その中で食事提供の場面では実務内容（その場で食べる食事とテイクアウト可能な食事の調理法や配布方法の相違など）や必要資材（調理器具や包装容器など）、参加者の状況（参加者の変化やニーズの増加など）に着目すると、必要となるものは全く異なると述べている。

NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえの調査¹⁾によると、屋内での共食が厳しい状況なため、9割以上の子ども食堂がお弁当の配布、宅配などの提供方法に変更を余儀なくされている。提供方法を現場での共食からお弁当の提供に変更することは、人員や食数、調理作業工程や食品衛生上、多くの変更をしなくてはならないと筆者は考える。特に調理設備が整っていない子ども食堂はなおさらのことである。手探りでお弁当での支援に切り替えたところがほとんどである。

黒谷ら²¹⁾は小中学生の保護者を対象にしたインターネット調査で子ども食堂の認識について貧困など負のイメージの払拭が必要であることと情報アクセスの確保等の必要性について述べている。貧困に関する記述は次項のグループで述べるが、情報に関しては適切なツールを選択して認知していくことが重要である。多くの調査においても「来てほしい家庭の子どもや親に来てもらえない」「本当に必要としている人に来てほしい」という記述があり、情報の周知方法に関しては、運営者にとっても参加者にとっても重要なことである。

松本²²⁾らや大西²³⁾による奈良や九州におけるアンケート調査においても同様の認識に関する結果が出ている。

グループ4：「貧困」「対策」「生活」「家庭」等の貧困

村上²⁴⁾は日本の子どもの貧困対策を進めるにあたっての参考事例として「椎名町子ども食堂」を

あげている。社会問題として貧困をテーマに扱っているものであるが、子ども食堂の名前がメディアにあがって間もない時期は子ども食堂の認識が「貧困対策」として捉えられることが多かった事例の一つである。同時期に吉田²⁵⁾は大手新聞5紙の子ども食堂に関する記事数を調査し子ども食堂活動の意味と構成要素を記述したうえで、子ども食堂が貧困家庭の子どもへの食の提供の場にとどまることなく、居場所や情緒的な交流といった機能を有していることを述べている。

佐藤²⁶⁾²⁷⁾も貧困をテーマにしつつ、子ども食堂を「温かい居場所と絆を提供する素晴らしい取り組み」と定義付け、実践報告を行っている。

子どもの貧困対策は子ども食堂から始まり、メディアに露出が増えた2010年代前半は子ども食堂の主要な認識であった。それはメディアの情報発信が偏っていたことが原因であるが、あくまでも目的の一つであって、全体的な認識と捉えてしまうと多くの弊害を生んでしまう。研究や実践報告で知見を公開する場合もその論理プロセスに注意を払う必要があるのではないかと筆者も考える。2021年12月22日に実施されたNPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえによる記者会見の場でも以下のような文面が公開された。

「生活困窮家庭を対象とする子ども食堂は全体の5%に満たない、このような子ども食堂の実態にふさわしく、現に通っている人々を遠ざけないような表現を切にお願いします。」

グループ5：「食事」「提供」「交流」等の食事

廣繁²⁸⁾²⁹⁾は子ども食堂における食育の現状について調査を行い、7割以上の施設で食育が行われていることを示した。子ども食堂における食育について検討した唯一の研究であるが、環境整備を通じた食育への支援として、食育を行う人が少ないため食育に取り組むことができないという回答があった。先述の大学との運営上の連携を含めて、管理栄養士、栄養士養成施設の学生のボランティアの活用など大学との連携も必要ではないかと考える。

また食事内容に関しての調査を行っている。その中で子ども食堂で提供した料理は主菜において肉類を使った料理が7割であり、調理法についても「揚げる」料理が多かった。子どもの嗜好に配

慮した料理を提供する傾向があることを示唆した。

第4次食育推進基本計画の中にも子ども食堂における地域での様々な共食の場づくりの推進が示されているが、子ども食堂の中で食育を推進していくためにはコロナ禍の中でその実施方法は限られている。今後、感染リスクの高い共食と食育との立ち位置を検討していかななくてはならないと考える。

グループ7：「支援」「学習」「居場所」等の子ども食堂の学習支援

松岡、岩本、藤田³⁰⁾³¹⁾³²⁾³³⁾は子ども食堂における学習支援を通じた居場所づくりに関して報告をしている。その中で、学習支援と食事支援の相互の実施方法の問題や学習支援者である学生の課題などをあげている。

吉岡³⁴⁾は子ども食堂における事前体験活動の実践報告を行っている。地域コミュニティ作りの場として期待される子ども食堂において、自然体験の少ない子どもたちを対象に「生きる力」を育むための基礎的な自然体験活動をインタープリターが提供することは子どもの郷土愛・自己肯定感につながると述べている

無料で学習支援をする場と、食事の支援の場は同じ場所であるべきだが、両方とも必要とする家庭とどちらかを必要とする家庭とのニーズは分かれてしまう。子ども食堂を実施していくうえで時間的な運用も考慮しなくてはいけないことである。運営のグループでも記述したが、自然体験活動やその他の特異的な活動は子ども食堂に付随する活動として、対象者のニーズに合わせて組み合わせていくと良いと考える。

グループ8：「社会」「福祉」「法人」等の社会福祉

竹中³⁵⁾は子ども食堂の社会的意義について理論的検討を行い、社会福祉学の見地から子ども食堂に対する評価と批判を整理し、地域福祉の観点から子ども食堂の目的、主体者に関して批判的検討を行っている。子ども食堂の目的である「地域づくり」と「貧困対策」の両者を並列的ではなく、垂直的、包括的な関係でとらえ、その主体者に関しても「役割分担」「協働」だけでなく、地域の主体性を確保しながら、人々がいかなる選択を行い得るかという視点を導く「分析枠組み」について述べている。

5. 考察

32件に渡る研究・実践報告を見てきたが、そのほとんどが「子ども」「地域住民」など対象者と「ボランティア」「実施主体」等の運営者に関わるものである。コロナ禍で提供方法の変更が余儀なくされ、調理方法も提供料理も転換した今、食堂で実際に提供する食事に関する評価が少ないことは気になることである。もちろん子ども食堂にとって、運営の部分で記述した継続のための人材や運営費などの優先順位が高く、研究課題として認知されやすい。それに加え、献立の内容や栄養価などは対象者が異なるため数的に評価することが難しい。また、お弁当などのテイクアウト形式の食事支援の形態は衛生的にも調理上留意する点は多くある。食事に関する研究にもあった環境整備を通じた食育への支援や大学との運営上の連携を含めて、管理栄養士、栄養士養成施設の学生のボランティアの活用など大学との連携も必要ではないかと考える。その点を含めて今後より多くの研究が進むことを期待し、その一端を担うことができると考える。

研究・実践報告を抽出し、カテゴリー別に分類検討した結果、子ども食堂の性格上、それぞれの研究、実践報告の分野が幅広く専門用語も多岐にわたっていることが分かった。子ども食堂に関しては、始まって10年以下とまだ歴史も浅く、文献も少ない状況であるが、件数が増えるにしたがって更に知見も増えることが予想され、系統的に分析する必要性が出てくると考える。子ども食堂の運営者、スタッフに対して子ども食堂の意義や機能、目的を踏まえたうえで、分析した内容を広めることは先述の論文が示唆するように活動満足感を高めることができる。コロナ禍によって、実施内容に変革が迫られる中で、子ども食堂がその名前の通りの「子どものため」だけでなく「地域住民のため」「みんなのため」と範囲を広げることによってその必要性は増えてくるであろう。昨今の子ども食堂に関わる強い社会的ニーズに答えるため、本研究をはじめとして、実践報告から研究まで、多くの知見を検討することは今後の重要な課題である。

6. 謝辞

本稿に関わる子ども食堂の運営者支援関係各位に深く感謝する次第である。

参考文献

- 1) NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえホームページ<http://musubie.org>（最終閲覧日2021年12月20日）
- 2) 厚生労働省通知：子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について（2018）
- 3) 志賀文哉：地域資源としての子ども食堂の普及：富山大学人間発達化学部紀要,16,81～91, (2021)
- 4) 町田大輔，長井祐子，吉田亨：子ども食堂スタッフの活動主体性と関連する要因：活動満足感・活動負担感に着目した横断研究：栄養学雑誌Vol.77, No.1, 13～18 (2019)
- 5) 落合賀津子：地域における子ども支援の取組に関する-考察-「子ども食堂」を設立した卒業生の面接を通して：北里大学教職課程センター教育研究, 4, 69～80 (2018)
- 6) 神谷純子：「子ども食堂」訪問報告：帝京科学大学総合教育センター紀要, 2, 13～17, (2018)
- 7) 杉原努，寺田博幸：共同研究プロジェクト学生参加型のコミュニティワークにかかる実践的研究～子ども食堂に関するフィールドワークをとおして～：学生参加型のコミュニティワークにかかる実践的研究, 71～73 (2017)
- 8) 織田杏里，松島生幸，稲垣応顕：ボランティアスタッフにおける自己受容への意識に関する-考察-子ども食堂での福祉実践を通して：上越教育大学研究紀要第40巻, 1, 23～32 (2020)
- 9) 菅原浩信：地域主体間の連携による子ども食堂の運営体制の構築：開発論集, 106, 75～87 (2020)
- 10) 加藤昭宏：コミュニティーソーシャルワーカーによる子どもの支援の展開可能性について：人間発達研究,6,43～55,(2018)
- 11) 湯浅誠：子ども食堂の過去・現在・未来：特集論文, 15～27 (2007)

- 12) 菅原浩信：北海道の子ども食堂における継続要因：経営論集（北海学園大学）第18巻，2，1～13（2020）
- 13) 廣繁理美，高増雅子：こども食堂の継続的な運営に関する検討-現状と課題を踏まえて：日本食育学会誌第13巻，4，297～310（2019）
- 14) 成元哲，牛島佳代：子ども食堂、あるいは、家族する時代のボランティアな共同体家族：中京大学現代社会学部紀要第12巻，1，163～182（2018）
- 15) 福英希，森本富裕菜，前田博子：運営主体および空間からみた子ども食堂の分類に関する研究：豊田工業高等専門学校研究紀要，50号，31～37（2017）
- 16) 林淑美：子ども食堂での体験の多様性-おうち食堂・無料食堂・未来食堂等の支援とともに：園田学園女子大学論文集，53，127～133（2019.1）
- 17) 和田涼子：子ども食堂と大学連携：日本調理科学会誌Vol. 52, No. 1, 41～42（2019）
- 18) 田中かすみ，古里なおみ，齊藤美保子：鹿児島県における子ども食堂のとりくみ：鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要，28，171～180（2019）
- 19) 松永由弥子，角替弘規：静岡県下における子ども食堂の実態と課題：スポーツと人間 第3巻，2，93～98（2019年）
- 20) 伊藤好一：コロナ禍におけるこども食堂の取り組みに関する-考察-北海道のこども食堂を事例に：開発論集，107，75～101（2021）
- 21) 黒谷佳代，新杉知沙，千葉剛，山口麻衣，可知悠子，瀧本秀美，近藤尚己：小・中学生の保護者を対象とした「子ども食堂」に関するインターネット調査：日本公衛雑誌第66巻，9，593～602（2019）
- 22) 松本奈々，河本大地：奈良県におけるこども食堂の特徴と意義：奈良教育大学紀要(人文・社会科学)，1，99～124（2019）
- 23) 大西良：九州7県の子ども食堂に関する実態調査：人間文化研究所年報，29，99～106（2018）
- 24) 村上有里：日本における子どもの貧困問題と社会の在り方：369～390
http://www.f.waseda.jp/k_okabe/semi-theses/1716yuri_murakami.pdf
- 25) 吉田祐一郎：子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた-考察-地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて：四天王寺大学紀要，62，355～368（2016）
- 26) 佐藤千恵子：「子ども食堂」への取り組み：八戸学院大学短期大学部研究紀要第45巻，1～11（2017）
- 27) 佐藤千恵子：「子ども食堂」への取り組みII：八戸学院大学紀要，57，95～109，（2018）
- 28) 廣繁理美，高増雅子：こども食堂における食育の現状に関する検討：日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科，26，87～97（2017）
- 29) 廣繁理美，高増雅子：こども食堂の継続的な運営に関する検討-現状と課題を踏まえて：日本食育学会誌第13巻，4，297～310，（2019.10）
- 30) 松岡是伸：名寄市における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践(2)：2017年度の実践活動を中心にして：名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター年報，2，117～125（2018）
- 31) 岩本希，尾形良子，吉田修大，黒澤直子，梶晴美，本間美幸，八巻貴穂，佐藤郁子，佐々木 浩子：地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくり（2）～北翔大学による子ども食堂・地域食堂の取り組みを通して：北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要，10，1～8（2019）
- 32) 岩本希，尾形良子，吉 修大，黒澤直子，梶晴美，本間美幸，八巻貴穂，佐藤郁子，佐々木浩子：北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要，11，127～137（2020）
- 33) 藤田美枝子，中谷高久，平川悦子，中村恵子，夏目由起子，雨宮寛，岸直樹，村瀬修，野村師三：A市における学習支援・子ども食堂・居場所に取組む支援団体への実態調査：聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要No. 18，42～52（2020）
- 34) 吉岡敦之，齊藤美保子：子ども食堂における身近な自然体験活動の実践：鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要 第28巻，47～56，（2019）
- 35) 竹中祐二：「子ども食堂」の社会的意義をめぐる理論的検討：北陸学院大学，北陸学院大学短期大学部研究紀要，11，51～62（2018）